

お金の心配なく、国の責任で、安心して生きられる社会へ 社会保障制度の拡充を求める請願

衆議院議長 様
参議院議長 様

年 月 日

【請願趣旨】

政府は、2012年の社会保障制度改革推進法の成立以降、社会保障制度を家族相互、および住民間の助け合いの制度として国の責任をあいまいにし、社会保障費を抑制、社会保障制度を破壊し続けています。国民の中には生活不安が広がり、くらしはますます厳しくなっています。命を失う事例も報告されています。

格差と貧困の拡大は社会問題となり、それを助長する「不平等」な政策は直ちに中止すべきです。

国民の願いと要求は、社会保障制度の改善です。①患者、介護利用者の負担増計画をやめる、②高すぎる国保料（税）を下げ、短期保険証や資格証明書の発行をやめる、③不当な滞納差押え処分は行わない、④後期高齢者医療（75歳以上）の医療費窓口負担の二割負担化を行わない、⑤生活保護基準額の引き下げなど生活保護制度の改悪をやめる、⑥震災や水害等自然災害の被災者に対する支援策を抜本的に強めること、などが求められています。

貧困を解消し、若者も高齢者もだれもが安心して生き続けられる社会とするために、最低保障年金制度、全国一律最低賃金制度を設置、拡充し、憲法25条に基づいて「すべての人が健康で文化的な生活を営む」ことができるよう社会保障制度の拡充をすべきです。そのために現在の不公平な税制を応能負担原則による税制に正すことにより、税収の確保を求めます。

以上の趣旨に基づいて、以下の通り、請願いたします。

【請願事項】

(1) 地域に必要な医療、介護、福祉、年金、障害、教育、子育て、生活保護、雇用等、いのち・くらしに直結する社会保障制度・体制を国の責任で拡充してください。

(2) 不公平な税制を正し、防衛費や大型開発などの税金の使い方を見直して、社会保障予算を大幅に増額してください。

| 名前 | 住所 |
|----|----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

*お名前、ご住所などの個人情報は、国会への請願以外には一切使用しません。

中央社会保障推進協議会 住所・電話・FAX・E-mail
全国労働組合総連合 住所・電話・FAX・E-mail
全日本民主医療機関連合会 住所・電話・FAX・E-mail